

グローバリゼーションの歴史的展望 —その功罪を問う—

小松 憲治

日本大学大学院総合社会情報研究科

A Historical Survey of Globalization —The Merits and Demerits—

KOMATSU Kenji

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

According to the method of Systems Analysis, I classified the so-called “globalization” under the following two groups. The first group, in the wide sense of the word, includes (1) political-military globalization, (2) economical-technological globalization, (3) social-cultural globalization, and (4) global-environmental globalization. The second group, in the narrow sense of the word, is the contemporary market-economy oriented globalization. In this paper, I intend to survey many kinds of globalization historically, and to analyze the merits and demerits of various phenomena of globalization.

1. はじめに

「グローバリゼーション」あるいは「グローバル化」という言葉は、今日では、知らない人はいないくらい人口に膾炙して、いまさら解説するまでもない日常的な表現になっている。だが、あらためてその意味を問われると答えに窮するところがある。

たとえば、「グローバリゼーションが進んだ結果、米国の一極支配に反対するイスラム過激派が 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロを起こしたのだ」とか。「市場経済のグローバル化が、米国のサブプライム・ローン問題を発端とする世界的な経済危機を発生させたのだ」とか。「グローバリゼーションの弊害として、地球の温暖化が急速に進行している」といった議論を、われわれは何の疑念ももたずに普通に行っている。

しかし、その表現に対して、「グローバリゼーションとは、何ですか？」と率直に問われた場合に、どのように返答すればよいのだろうか。

「グローバリゼーション (globalization)」の語彙は、最近の英語の辞書によると「(何かの) 世界的規模化」と説明されているが、古い辞書には「グローバリズ

ム (globalism)」という言葉はあっても「グローバリゼーション」は見当たらない。この言葉は、おそらく 1990 年代以降に一般的に用いられるようになったのではなかろうか。用語の新旧はともかく、「グローバリゼーション」を「何かが世界的規模化する現象」と理解するとしても、では一体「何が世界的規模化するのか」が問題となる。

我々は、現代社会において人類が直面しているさまざまな問題を分析するに当たって、その背景にある重要な要素のひとつ「グローバリゼーション」の意味を知らずに議論を進めるわけには行かないのだ。

本稿において、私は、「グローバリゼーション」を概念的に「広義のグローバリゼーション」(何かが世界的規模化する現象)と「狭義のグローバリゼーション」(市場経済のグローバル化)とに分けて考える。さらに、その原因と結果に関わるさまざまな要素を「システム分析」の手法によって体系化したうえで、各分類項目を歴史的現象に照らして展望する。そして最後に、現代社会におけるそれぞれの「功罪」もしくは「光と影」を明らかにしたい。

2. グローバリゼーションとは何か

この問題に関するさまざまな解説の中で、とりわけ注目に値するのは、ハーバード大学行政大学院長のジョセフ・S・ナイが主宰する『二十一世紀のためのガバナンス』プロジェクトが行ったグループ研究の報告書『グローバル化で世界はどう変わるか』(2000年)である。それによると、まず初めに「グローバリズム(globalism)」という概念を「相互依存関係のネットワークがいくつもの大陸にまたがって広がっている世界の状態をいう」と定義し、「グローバリズムが拡大するのがグローバル化である」と説明する。¹

J. S. ナイ等によると、そのグローバリズムの側面として、「経済におけるグローバリズム」、「軍事におけるグローバリズム」、「環境におけるグローバリズム」、「社会と文化におけるグローバリズム」があるのだという。そして「政治のグローバリズム」や「法律のグローバリズム」などもあるが、これらは「社会と文化におけるグローバリズム」の一部として扱うとしている。

わたしは、彼らの網羅的な研究成果に敬意を表するが、分析の出発点において「グローバリズム」という「イズム」(主義)や「イデオロギー」(思想)に関わる概念を前提にしている点に若干の疑義を持たざるを得ない。

私見では、「グローバリゼーション」とは、「何か」が世界的規模化する現象をあらわす概念であって、「何か」の原因は必ずしも主義や思想だけではない。例えば、政治や軍事における侵略による領土の拡張や威嚇による影響力の行使は、もとをただせば歴史的に累積された利害関係の対立が原因である場合が多い。また、地球環境に重大な影響をおよぼす温室効果ガスによる大気の温暖化も、まさにその現象こそが問題なのである。

「グローバリゼーション」を人類の歴史という長期的な視野で「何か」が世界的規模化する現象」とし

て広義に捉え、その因果関係の面から総合的に分類するならば、(1) 政治的・軍事的グローバリゼーション、(2) 経済的・技術的グローバリゼーション、(3) 社会的・文化的グローバリゼーション、(4) 地球環境的グローバリゼーションなどに分けることができる。

私は、政治的グローバリゼーションには軍事的要素が不可欠であり、経済的グローバリゼーションには技術革新(innovation)という技術的要素が不可欠であると考えている。同様に、社会的グローバリゼーションには文化的要素が欠かせないのは言うまでもない。地球環境はもともと自然的条件であり天賦の与件と考えられてきたが、現在、その自然が人間社会の経済活動によって破壊されつつあり、その影響が地球的規模で広がっている。したがって、これも「広義のグローバリゼーション」のひとつのカテゴリーとして分析の対象の中に包摂する必要がある。

このような理由によって、上に掲げた四分類はそれぞれ二面性を持つ複合的な概念になっている。以下においては、各類型を形成する諸要素の複合的な相互依存関係を、歴史上の具体的事例によって説明することにしよう。

3. 政治的・軍事的グローバリゼーション

人類の歴史の中で、政治的・軍事的影響力が世界的規模化した例はいくつか挙げられる。その最も古い事例は、紀元前4世紀、地中海沿岸の一地方国家マケドニアに生まれたアレクサンダー大王がギリシャを統一した後、東方に遠征してペルシアを征服し、さらにエジプトやインドにまでその影響力を及ぼした史実である。

帝国と呼ばれた彼の覇権も、当初は、互いに抗争している部族間の領土拡張争いから始まった軍事的侵略という暴力行為であった。だが、それが成功し、広域にわたって獲得した領土の支配を安定化するために政治的影響力の強化へと進む過程で、言語や宗教や生活習慣の異なった人種や民族の統一を実現するための外交的な宥和政策として、人種や文明や文化の融合が行われた。その結果、ギリシャ文化とオリエント文化の平和的共存の知恵の成果として、後に「ヘレニズム」と呼ばれる新しい文化が誕生した

¹ Joseph S. Nye Jr. and John D. Donahue, ed., *Governance in a Globalizing World*, Brookings Institution, 2000, chap.1. ジョセフ・S・ナイ、ジョン・D・ドナヒュー編著、嶋本恵美訳『グローバル化で世界はどう変わるか』英治出版、2004年、第1章、14～21頁。

のである。

別言すれば、この歴史的事実、初めは侵略や征服といった政治的・軍事的グローバリゼーションであっても、時間の経過とともにその衝撃が吸収され変容して、交易市場の発達や交通網の整備、そして貨幣の統一などの経済的・技術的グローバリゼーションへと発展し、さらにアレクサンドリアと名づけた多数の都市の建設や異種文化の融合などの社会的・文化的グローバリゼーションへと昇華したことを示唆している。

ローマ帝国（紀元前 27 年～後 395 年）の支配下で保たれた平和のことを「パックス・ロマーナ」（ローマの平和）というが、これもまた政治的・軍事的グローバリゼーションがもたらした成果の一例である。同様に、19 世紀の「大英帝国の領土から日の沈むときはない」といわれた植民地支配全盛時代の平和は「パックス・ブリタニカ」と呼ばれる。同じ論法を取れば、第二次世界大戦後の東西対立がもたらした冷戦下の平和を「パックス・アメリカナ」と呼ぶこともできる。これらの平和は、いずれも政治的・軍事的グローバリゼーションの「光」の部分といてよい。政治的対立や軍事的対立は、冷戦だけでなく熱い戦争や地域紛争を生むが、これらは言うまでもなく、「影」の部分である。

ところで、今は過去のものとなった東西対立の冷戦構造は、共産主義や社会主義を奉ずる革命によって生まれたソ連とその衛星諸国の東側陣営に対して、自由主義や民主主義を国是とする米国や西ヨーロッパ諸国および日本などの西側陣営が対峙するものであった。その意味では、主義や思想のグローバル化を図る「グローバリズム」の対立の典型であったといえる。

4. 経済的・技術的グローバリゼーション

一般的に「グローバリゼーション」または「グローバル化」というとき、暗黙のうちに「経済のグローバリゼーション」または「経済のグローバル化」を意味していることがある。このように現代のグローバリゼーションにおいては、経済的側面が主役とみなされることが多い。私は、これを「狭義のグローバリゼーション」と呼ぶことにする。

しかしながら、その用語法は多様で、定説がないのも事実だ。例えば、経済企画庁（後に内閣府に統合）は、経済審議会報告書『進むグローバリゼーションと二十一世紀経済の課題』（1997 年）のなかで、グローバリゼーションを「さまざまな経済主体の効率性の追求が地球規模で行われるようになること」と簡潔に表現した。ところが、通商産業省（経済産業省の前身）は、『通商白書—グローバル経済と日本の針路—』（2000 年）において、「経済のグローバル化とは、情報化の進展を背景にして各経済主体によって地球規模での経済性が追求され、地球上の経済活動が情報、金融、人材、技術、貿易や投資などあらゆる面でいっそう緊密に関係しあうようになること」とより詳細に解説した。

池本清は、日本国際経済学会創立 50 周年記念論文集に寄稿した論文のなかで、「経済のグローバリゼーションは、単に貿易・直接投資・資金移動が活発化するというように表層的に見たのでは真の姿を知ることができない。経済的パワーを保持し、国際標準のポジションにある主導国が自らの国益増進のために推進するものと見るべきである」としてパックス・アメリカナの再生をめざす米国主導の運動であると独自の見解を展開している。²

先に紹介したジョセフ・S・ナイらによると、「経済におけるグローバリズムは、財やサービスや資本と、市場の交流にともなう情報や考え方が、遠距離にわたって移動することを意味する。また、こうした移動と関係のあるプロセスが組織されることでもある」という。彼らは、さらに、経済におけるグローバリズムは、1850 年～1914 年に進展し、1914 年～1945 年に後退したと説き、二つの世界大戦と大戦間の大恐慌による約 30 年に及ぶ後退期を経て、第二次世界大戦後ふたたびグローバリズムは復活したと主張する。

ところで、私自身の考え方はどうかといえば、以前にある著書の中で次のように書いたことがある。「経済のグローバリゼーション」または「経済のグ

² 池本清「経済グローバリゼーションの新仮説」（本山美彦編『グローバリズムの衝撃』東洋経済新報社、2001 年、第 1 章、16 頁。）

ローバル化」の概念を規定するならば、「経済的自由主義にもとづく市場経済原理の地球規模での適用によって、モノ（商品）、ヒト（サービス）、カネ（資本）、技術、情報にとどまらず、社会的規範や国内外の諸制度まで世界的に統合される現象」であると。³

しかし、これは現代における「経済のグローバル化」を問われた場合の「狭義」の第一次接近であって、「グローバリゼーション」を人類の歴史という長期的視野で「何かが地球的規模化する現象」として「広義」に捉え、その因果関係を総合的に分析する際の四分類のひとつとして位置づけた「経済的・技術的グローバリゼーション」には、より広汎で多元的な説明が必要である。

人類史上の「経済的・技術的グローバリゼーション」の具体的事例は何かと探してみると、まず思いつくのは大航海時代に実現した海上交易の地球的規模化だ。15世紀末、スペインのイサベル女王の支援を受けて新大陸を発見したコロンブスにしても、あるいはポルトガル王の命を受けて喜望峰まわりのインド航路を開拓したヴァスコ・ダ・ガマにしても、三本マストの帆船カラベル船が無かったら遠洋航海は不可能であったろう。16世紀になると、大型の武装帆船カラックが建造され、さらに船足の速い細身のガレオン船が現れて、植民地と宗主国との間の物資や人員の大量輸送が可能になったのだ。

18世紀後半に発生した産業革命は、経済的・技術的グローバリゼーションの典型的な事例である。産業革命以前の動力は、人力のほかは牛馬などの畜力、あるいは自然の風力や水力に頼るほか無かった。だが、ニューコメンやジェームズ・ワットによる蒸気機関の発明と改良は、巨大な動力の利用可能性を人間社会にもたらした。

この時代の英国では、石炭エネルギーによる動力革命となった蒸気機関の発達と並行して、生産効率の高い紡績機や織機が発明され、これらの技術革新を取り込んで機械化された工場での大量生産によって繊維産業が急速に成長した。このような工業化の

進展は、単に繊維産業にとどまらず、技術革新が可能なその他の産業にも及んだ。特に蒸気機関車の発明は、交通革命ともいえるべき鉄道による大量の人員・物資の内陸輸送を実現させた。これと並んで、汽船の発明は、河川や海洋での水上輸送の花形であった帆船の時代に終止符を打ち、もうひとつの交通革命をもたらした。

英国から始まった産業革命は、19世紀に入ると米国やヨーロッパ大陸のフランス、ドイツ、ロシアへと伝播し、さらに日本へと「グローバル化」(地球的規模化)したのである。

18世紀後半から19世紀初頭にかけての英国における産業革命は、石炭エネルギーを用いた蒸気機関による動力革命であり、その影響は繊維産業と運輸産業の一部にとどまっていた。そこで、これを「第一次産業革命」と呼び、その後の科学技術の発達が可能にした全産業にわたる工業化への変革を「第二次産業革命」と名づけて、二段階に分けて扱うこともある。⁴

第二次産業革命の主役は、鉄鋼産業や化学産業、そして電気産業へと移行し、その動力源は石炭から石油や電力に変わった。

交通手段の大変革をもたらした内燃機関、ディーゼル・エンジンとガソリン・エンジンの発明は、いずれも1883年にディーゼルとダイムラーという二人のドイツ人の手によって行われた。しかし、20世紀初頭に、大衆的な普及車の大量生産によって、モータリゼーションの時代を拓いたのは米人フォードであった。

ライト兄弟が飛行機を製作し空を飛ぶことに成功したのは、フォードが自動車を企業化した1903年のことである。

プロペラ・エンジンの飛行機が普及するのは第一次世界大戦以降であるが、第二次世界大戦後はジェット・エンジンの大型機が世界の空を飛び交うようになった。

戦争は忌むべき事象であるが、科学技術の発達が戦時に促進されるのも否定できない事実だ。飛行船

³ 小松憲治「グローバル化と国際経済秩序の混迷」(青木一能編『地球型社会の危機—グローバリゼーションの断面図—』芦書房、2005年、第1章、第1節「経済のグローバル化とは何か」36頁。)

⁴ 木下康彦・木村靖二・吉田寅編『詳説世界史研究』山川出版社、2003年、407頁。

からプロペラ飛行機、そしてジェット機からロケットに至るまで、軍事目的で巨額の予算と人的・物的資源の集中的投入が図られ、急速な技術進歩が行われた。

原子力の開発競争も、当初は原子爆弾製造という軍事目的で始まり、第二次世界大戦中から大戦後の冷戦時代に推進された。原子力発電などの平和利用はその副産物といえる。

情報技術（IT）革命がすすむ現代社会になくはない電子計算機（コンピューター）やインターネットの技術も、もとをただせば第二次大戦中の軍事技術が、戦後、民生化されたものである。

戦時中は極秘扱いされた軍事技術が平和時になって民間に解放される「平和の報酬」は枚挙に暇がない。情報技術（インフォメーション・テクノロジー）のほか、衛星を使ってナビゲーションを行う技術や、地中の資源探査技術などは、東西冷戦終結後の平和の報酬である。

もちろん、科学技術の発達は、平和時における民間の企業や個人の努力に負う部分が主体である。民間の各種産業の先端技術は言うまでもなく、現代の花形であるエレクトロニクスやバイオテクノロジーやナノテクノロジーは、そうした事例である。DNAなどの遺伝子関連技術や医療技術、医薬品の開発なども民間が主役である。

これらすべてを包摂して、すなわち、第二次世界大戦後の平和の報酬に始まり、東西対立の体制間競争下での科学技術の開発競争、そして冷戦終結後の平和の報酬、さらに経済のグローバル化による大競争時代の到来と科学技術の発達は、現代世界に「第三次産業革命」をもたらした。

一般的に言えば、「経済的進歩」ないし「経済的発展」は、これまで述べた数多くの事例で明らかのように「技術革新」の歴史と歩調をあわせている。このような考え方を最初に理論化した先人は、ジョゼフ・A・シュンペーターである。彼は、『経済発展の理論』（1912年）のなかで、「資本主義経済は、創造的企業者が生産諸手段の新結合、すなわち技術革新（innovation）を行うことによって発展する」ことを

明らかにした。⁵

5. 社会的・文化的グローバリゼーション

人間社会の諸現象にかかわる主要な構成要素の中で、政治的・軍事的要素および経済的・技術的要素を除いたすべての要素が、社会的・文化的要素の分類に入るものとする。その社会的・文化的要素の地球の規模化の現象を「社会的・文化的グローバリゼーション」と呼ぶことにしよう。なお、地球環境の温暖化問題は、通常の場合は、この第三分類に入れても良いが、私は、自然的条件の地球環境に人間社会の経済活動が多大な影響をおよぼす側面を重視して、第四分類の「地球環境的グローバリゼーション」を設け、独立に扱うことにする。

そこで「人間社会の社会的・文化的要素として何が考えられるか」というと、「社会的要素」としては、社会システム構築にかかわる政治・経済・社会の諸制度、各種の法律体系、社会的秩序、社会的慣行、その中で生活する人々の行動様式、生活習慣、等々があり、また、「文化的要素」としては、言語、思想、宗教、倫理、道徳、芸術、科学、情報、風潮、流行、心理、感情、などがあげられる。

人種や民族に関わる問題は、社会的・文化的要素としての社会的慣行や行動様式、言語や宗教、さらに心理や感情に影響される場合が多い。たとえば、同種族間の親密な同類愛は良い方向にはたらけば強い連帯意識による堅い結束を生むが、反対に異種族間の歴史的に因縁のある憎悪や怨念の感情は悪い方向に作用すれば暴力的な排他行動につながる恐れがある。その最悪の事例が、第二次世界大戦中のヒトラー支配下のナチス・ドイツによって行われたユダヤ人への迫害や大量虐殺である。

しかし、21世紀の現代においては、人種や民族のあいだの対立や抗争は、ローカル（地方的）であり、リージョナル（地域的）であって、それがグローバル化（地球規模化）することはないと考えられていた。ところが、その常識が破られ、世界的に衝撃を与え

⁵ Josef A. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 1912.

ジョゼフ・A・シュンペーター著、中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』岩波書店、1937年。

る事件が 2001 年 9 月 11 日に発生した。米国ニューヨーク市の世界貿易センター・ビル、東西 2 棟の米国文化の象徴的タワーにイスラム過激派がハイジャックした民間旅客機二機が体当たりし、炎上・崩壊させたあの事件である。それにとどまらず、さらにもう一機が、ワシントンの国防総省ペンタゴン・ビルに突入したあの連続的事件「同時多発テロ」は、現代社会が「テロリズムのグローバル化」にさらされていることを人々に痛感させた。

このような事件は二度と起こしてはならないが、ローカルでリージョナルな民族紛争や地域紛争におけるテロリズムは、世界中で多発している。その意味では、人類は今や「テロリズムのグローバリゼーション」という大危機に直面しているのだ。テロリズムの脅威は、現象としては政治的側面に関わる危機であるが、因果関係としては社会的・文化的要素が強く作用しているので、ここに分類した。

歴史的に見ると、宗教上の争いが戦争につながった事例は、多々ある。その中でも世界的規模の宗教戦争といえば、11 世紀末の第一回十字軍（1096～99 年）から第七回十字軍（1270 年）まで、聖地イェルサレムの奪還のために 2 世紀にわたって行われたキリスト教徒とイスラム教徒との壮絶な戦いを忘れるわけにはいかない。

「右手に剣を、左手にコーランを」という言葉があるが、古くから侵略や征服による軍事的勢力の拡大と布教による宗教的勢力の拡大は並行しておこなわれた。それは占領した領土の政治的支配の安定をもたらす手段であると同時に、教会にとっては布教範囲の拡大それ自体が目的でもあった。言うならば、「宗教のグローバリゼーション」である。

サミュエル・ハンチントンは『文明の衝突』（1996 年）のなかで、キリスト教徒とイスラム教徒とのあいだの根深い対立意識について、次のように述べている。「どちらも一神教の宗教で、多神教の宗教とは異なり、新しい異教の神を簡単に信じることができず、……どちらも伝道を主張する宗教で、信奉者はこの唯一の正しい信仰を信じないものを改宗させる義務があると信じている。その起源から、イスラム世界は征服により拡大し、キリスト世界も機会さえあればそうしてきた。「ジハード」と「クルセー

ド」という聖戦を意味する似たような概念は、たがいに似ているだけでなく、この二つの信仰を世界の他の主要な宗教からきわだたせている。」⁶

これに類似するものが「イデオロギーのグローバリゼーション」である。自己の信じるイデオロギー（思想）やイズム（主義）を可能なかぎり広く伝播したいという想いは、すべての思想家やその信奉者が念ずるところであろう。

19 世紀後半の「自由貿易主義のグローバル化」は、産業革命で拡大した生産力をアダム・スミスの古典的自由主義やヨーロッパ大陸のフランス革命以後の人権自由主義の思潮にのって展開した経済的・技術的グローバリゼーションをさらに発展させた。

20 世紀後半から現在にいたる「経済的自由主義のグローバリゼーション」は、19 世紀型のグローバリゼーションとはいささか異なる。第二次世界大戦後の世界経済システムの運営理念は、第一次世界大戦から大恐慌にいたる過程で各国が陥った保護貿易的閉鎖主義や地域主義によるブロック経済化への反省から、貿易の自由化をすすめる GATT（関税および貿易に関する一般協定）の体制と資本の自由化をうたう IMF（国際通貨基金）のブレトンウッズ体制とを車の両輪とする経済的自由主義であった。

しかも、その経済的自由主義は、難関に直面するたびに進化した。たとえば、1971 年 8 月、IMF の基軸通貨であった米ドルの金交換性が停止され、ブレトンウッズ体制の崩壊が言われたとき、固定為替相場制から変動為替相場制への移行が実現した。それは外国為替市場において当局による管理体制が廃棄され、市場メカニズムの自動調整機能を活用する為替相場の変動自由化が導入されるという歴史的変革であった。

また、1995 年 1 月、WTO（世界貿易機関）は、GATT ウルグアイラウンドの最終合意を受けて、世界 120 カ国以上の加盟する国際機関として発足したが、これはモノの貿易だけでなく、サービスや知的財産権をふくめた世界貿易の統括機関への機能の拡

⁶ Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simons & Schuster, 1996. サミュエル・P・ハンチントン著、鈴木主税訳『文明の衝突』集英社、1998 年、317～318 頁。

大をもたらした。

最近では、さらにきめ細かく小回りのきく、FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）を二国間で結び、そのネットワークを多国間に広げる方法によって、経済的自由主義をグローバル化する方法も採られるようになった。

経済的自由主義のグローバリゼーションについては、第 8 節において詳論する。

イデオロギー(思想)のグローバル化を問題にするとき、忘れてならないのは、第二次世界大戦終了直後から 1989 年 11 月 9 日のベルリンの壁崩壊までつづいた東西冷戦構造のイデオロギー対立の歴史的経験である。

東側にマルクス・レーニン主義を信奉するソヴィエト連邦とその衛星諸国があり、西側に自由主義と民主主義を国是とする米国と西欧諸国および日本がいて、互いに相手を仮想敵国として対峙していた冷戦体制の時代には、東には「共産主義・社会主義のグローバリゼーション」があり、西には「自由主義・民主主義のグローバリゼーション」があった。

その体制間競争は、ベルリンの壁の崩壊とともに終わり、いまや東も西もなく、すべての国々が経済的自由主義にもとづく市場競争のメカニズムの中で活動するようになった。だが、この経済システムは、後に詳論するように、さまざまな欠陥を内包している。したがって、われわれは、このシステムを活かして使うために知恵を働かせなければならない。

6. 地球環境的グローバリゼーション

レイチェル・カーソンが、その著書『沈黙の春』（1962 年）によって、人類による地球環境の破壊に警鐘を鳴らしたのは、半世紀近くも以前のことであった。人々が日常生活の中で無意識に使う化学薬品が、人体を蝕み、自然環境を破壊するという彼女の警告は、一部の識者によって注目されたものの、一般的にはあまり重視されなかった。その後、各国で薬害の犠牲者が多数発生するに及んで、ようやくその警世の書のもつ意味が高く評価されるようになった。⁷

⁷ Rachel Carson, *Silent Spring*, Houghton Mifflin Co. Boston, 1962.

レイチェル・カーソン著、青樹築一訳『沈黙の春』新

人間の生産・流通・消費にかかわる経済活動の過程で、大量に排出する二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスによる大気の温暖化現象も、早くから指摘されながら、一般的に注目されるようになったのは、ごく最近のことである。

2007 年のノーベル平和賞が地球温暖化問題について国際的な啓発活動を行ったアル・ゴア元米国副大統領と国連の IPCC（気候変動に関する政府間パネル）事務局に授与されたことが、これを決定づけた。

クリントン民主党政権の副大統領をつとめたアル・ゴアは、2000 年の大統領選挙で共和党のブッシュ前大統領に僅差で敗れたあと、以前から関心のあった地球温暖化問題に取り組み、2007 年のアカデミー賞を受けたドキュメンタリー映画『不都合な真実』などを通じて気候変動の危機的状況を世界に訴えつづけている。⁸

国連の IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）は、地球温暖化問題についての科学的な研究のため、世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）が 1988 年に設立した機関である。130 カ国、4000 人以上の科学者が参加し、三つの作業部会で地球温暖化の自然科学的根拠・影響・緩和策についてほぼ 5 年ごとに評価報告書を作成し発表してきた。

2001 年に発表された第三次評価報告書によると、1990 年を基準にして 2100 年頃までの約 100 年間に地球の気温は、1.4～5.8 度上昇すると予測している。予測気温に幅があるのは世界中のさまざまな研究機関がシミュレーションを行い、将来の二酸化炭素の濃度をいろいろなケースに分けて計算しているためである。そして、もしも現在のまま経済成長を続け、化石燃料を大量に消費しながら大量生産を続けていった場合、100 年後、最悪のケースとして二酸化炭素の濃度は、現在の 2.6 倍のおよそ 970ppm になると予測している。⁹

潮社、2001 年。

⁸ Al Gore, *An Inconvenient Truth; The Planetary Emergency of Global Warming and What We Can Do About It*, The Wylie Agency Ltd., 2006.

アル・ゴア著、枝広淳子訳『不都合な真実』ランダムハウス講談社、2007 年。

⁹ NHK スペシャル取材班、江守正多編著『気候大異変』NHK 出版、2006 年、23～24 頁。

IPCCが2007年11月に採択した第四次評価報告書では、地球温暖化の原因は人為的な二酸化炭素(CO₂)などの温暖化ガスの排出によるものと断定している。そして、これに早急な対策が講じられなければ、今世紀末には二十世紀末に比べて最大で平均気温が6.4度、海面が59センチメートル上昇する可能性があるとの予測を発表した。また、気温の上昇幅を2〜3度に抑えなければ世界的に損失が拡大するとして、今後20〜30年の削減努力と取り組みが、温暖化ガス安定化の大きな鍵になると国際社会に訴えている。¹⁰

かつて、哲人バックミンスター・フラーが『宇宙船「地球」号の操縦法』(1968年)を著わし、人類が直面している危機について警告したことがある。彼が指摘したのは、宇宙船「地球」号に偶然乗り合わせた「人類が利用可能な資源の有限性」の問題であった。¹¹

しかし、今われわれが直面している「地球環境の温暖化」という大危機は、宇宙船「地球」号のシステム自体が壊れかかっている、乗り組んだ「すべての生物の生存条件」に関わるより重大なシステム・リスクなのだ。

これに対して人類がどのような対策を採ってきたかといえば、まず、1997年12月に京都で開催された地球温暖化防止会議で採択された『京都議定書』があげられる。これは二酸化炭素(CO₂)など6種類の温暖化ガスについて先進国の排出削減目標を定めたものである。その内容は、2008年から2012年の間に、1990年比で日本は6%、米国は7%、欧州連合(EU)は8%削減しなければならないというものである。米国は、ブッシュ政権のスタート直後の2001年3月に、これが国内経済成長の足枷になる惧れがあり、また先進国だけが義務を負うのは不公平だという理由で離脱した。その影響でロシアの批准

も遅れ、ようやく2005年2月、日本、欧州連合、ロシアなどの足並みが揃って発効した。

2007年12月、バリ島で行われた地球温暖化防止を話し合う国連気候変動枠組み条約締結国会議(COP13)は、いわゆる『ポスト京都議定書』すなわち2013年以降の新たな温暖化ガス削減の枠組み作りについて、2009年末までを交渉期限とする行程表「バリ・ロードマップ」を採択した。バリ会議の成果は、第一に、削減の数値目標は今後議論するが、開発途上国にも削減努力を求め、先進国だけを対象にした京都議定書よりも踏み込んだこと。第二に、日本、欧州連合、ロシアだけでなく、米国、中国、インドなど主要排出国がすべて参加する枠組みができたことである。

枠組みができて、具体的な削減目標の設定やその実施は、すべて今後の課題として先送りされている。しかし、今まで「不都合な真実」から目をそむけていた国々が、それを直視して共通の目的に向かって足並みをそろえ歩みだしたことは、人類の未来にとって吉兆といえるだろう。

7. 広義のグローバリゼーションの功罪

私は、第2節において、人類の歴史という長期的な視野でとらえる「広義のグローバリゼーション」とは、「何かが地球的規模化する現象である」と定義し、その現象をもたらす因果関係の観点から、グローバリゼーションを(1)政治的・軍事的グローバリゼーション、(2)経済的・技術的グローバリゼーション、(3)社会的・文化的グローバリゼーション、(4)地球環境的グローバリゼーションの四種類に分類した。

そして、第4節では、現代の視点でとらえる「狭義のグローバリゼーション」すなわち「経済のグローバリゼーション」とは、「経済的自由主義にもとづく市場経済原理の地球的規模化である」と説明した。

近年、グローバリゼーションの功罪について、さまざまな視角から「功」または「光」と「罪」または「影」についての議論が盛んに行われている。

それらの議論を整理し、上記の分類法に乗せて私の考え方を述べるならば、以下になる。

まず、本節で、「広義のグローバリゼーションの功

¹⁰ 日本経済新聞社『日本経済新聞』2008年2月15日号、第二部、特集「ポスト京都に向け試される日本の指導力」参照。

¹¹ Buckminster Fuller, *Operating Manual for Spaceship EARTH*, Southern Illinois University Press, 1968. バックミンスター・フラー著、東野芳明訳『宇宙船「地球」号』ダイヤモンド社、1972年、67〜68頁。

罪」について考察し、次節で、「狭義のグローバリゼーションの光と影」について分析する。

7.1 政治的・軍事的グローバリゼーションの功罪

はじめに、政治的・軍事的グローバリゼーションの「功」の部分について考えると、その影響力の規模の拡大過程において、次のような現象が見られる。

- ① 部族・民族間あるいは国家間の平和維持のための協調あるいは国際協力。たとえば、NATO など。
- ② 共存・共栄のための協定締結や国際機関の設置。たとえば、国際連合や IMF や GATT/WTO など。
- ③ 国家間のより緊密な統合を実現するための地域的な共同体や国際的な連合体の設立。たとえば、EEC/EC/EU や NAFTA, ASEAN など。
- ④ 究極目標としての世界平和の実現。歴史上のパックス・ロマーナやパックス・ブリタニカ、あるいはパックス・アメリカナは、必ずしも理想的な世界平和とは言いがたいが、少なくともその時代には世界的規模の大戦争は無かった。いつの日か、地球上から戦争というまでもなく、すべての紛争が消えるときがくるかもしれない。そのための第一歩が軍備縮小であり、核兵器の放棄である。

次に、政治的・軍事的グローバリゼーションの「罪」の部分について考えると、いくつかの問題点が指摘できる。

- ① 部族・民族間あるいは国家間の利害対立や憎悪感情の激化による迫害や侵略。
- ② 民族的・地域的紛争や宗教対立によるテロリズムや小規模の戦争。
- ③ 民族や国家の連合体による中規模の戦争。
- ④ 軍備拡大競争の激化と核兵器拡散。その終着点は第三次世界大戦か、あるいは人類の消滅か。いずれにしても、最悪のシナリオである。

7.2 経済的・技術的グローバリゼーションの功罪

経済的・技術的グローバリゼーションの「功」の部分について、歴史的発展過程から見ると、次のような特徴が挙げられる。

- ① 古くは、エジプト、ギリシャ、ローマの時代から、第一に交易市場の発達、第二に交通網の発達、第三

に統一通貨の流通という三つの条件は、経済的進歩あるいは経済的発展の基本的条件であった。これに第四の条件、技術革新が加わると人類社会は飛躍的な進歩・発展を遂げるのである。

② ユーラシア大陸における東西交易のルートは、三つあった。その一、草原の道(ステップ・ルート)は、遊牧騎馬民族のスキタイ人が紀元前から拓き、後に4～5世紀に民族大移動の引き金になったフン族が利用し、13世紀にはモンゴル民族がヨーロッパ遠征に利用した道である。その二、オアシスの道(シルク・ロード)は、中央アジアのオアシス都市をつないで、東アジア・西アジア・南アジアを結ぶ通商ルートである。その三、海の道(マリン・ルート)は、地中海から紅海・ペルシャ湾・アラビア海を通してインドに達し、さらに東南アジアから中国にいたる海路である。季節風を利用するインド航路は、すでに1世紀頃には開かれ、香料貿易に利用されていた。8世紀からは、イランやアラブのムスリム商人が活躍を始めた。

③ 15～16世紀の大航海時代には、ヨーロッパからアジアやアメリカ大陸に向かう航路が開かれ、海上交易の発達、およびそれを利用するスペイン、ポルトガル、オランダ、英国など通商・植民国家の商館設置や通商ネットワークの発達が、世界の一体化を促進した。

④ 技術革新が生んだ第一次産業革命(18世紀～19世紀初頭)ならびに第二次産業革命(19世紀後半～20世紀前半)による各種産業の生産力の増大は、所得の増加と生活水準の向上をもたらした。

⑤ 第二次世界大戦後発生した第三次産業革命は、20世紀後半につづいた平和の時代とあいまって、更なる経済発展と生活水準の向上をもたらした。

現在進行中の「経済のグローバリゼーション」については、「狭義のグローバリゼーション」の項で詳しく論述する。

次に、経済的・技術的グローバリゼーションの「罪」の部分について、考えてみよう。

- ① 古来、エジプトの王朝やギリシャ・ローマ時代の帝国の繁栄を支えたのは経済力や技術力であった。したがって、その経済力や技術力が衰退するときに

は、必ず王朝や帝国が滅亡している。これは、現代はもちろん、未来まで続く人類社会の歴史的必然かもしれない。

② ローマ帝国滅亡の最大の原因は、巨大な版図に広がった帝国防衛のための軍団維持経費をまかなう財政の破綻であった。他方、アジア系遊牧民フン族のヨーロッパ侵入が引き金となってゲルマン民族の大移動が起こり、弱体化したローマ帝国は 4 世紀末 (395 年) にいたって東西に分裂したのである。

③ 大航海時代の初期、15 世紀末の新大陸発見後、中南米のメキシコとペルーから収奪された大量の金や銀がヨーロッパ諸国に流入して激しいインフレーションを惹き起こした。いわゆる価格革命の発生である。

④ 16 世紀は、スペインとポルトガルがアジアばかりでなく地球の西半球を二分して覇権を争った時代である。17 世紀中頃になるとオランダが世界商業の覇権を握ったが、英国との 3 度の戦争に敗れ、17 世紀後半にはイギリスとフランスがこれに代わって世界商業と植民地支配の覇権を競うことになった。

⑤ 覇権争いの手段は、民間船による敵国船の私拿捕という国家公認の海賊行為であり、16 世紀後半に盛んに行われた。この無法行為は、国際的なルールが作られ、海軍力が整うようになる 18 世紀後半までつづいた。

⑥ 植民地支配には、プランテーション経営のために大量の奴隷労働力が必要とされた。アフリカから新大陸アメリカまで、大西洋を越えて運ばれた黒人奴隷の数は航海中の死者が多かったため特定できないが、奴隷貿易が廃止される 19 世紀までに数千万人に達したという。

7.3 社会的・文化的グローバリゼーションの功罪

社会的・文化的グローバリゼーションの功罪を論ずるのは、政治的・軍事的グローバリゼーションや経済的・技術的グローバリゼーションと異なり、一筋縄でいかぬところがある。

第 5 節で述べたように、社会的・文化的グローバリゼーションの具体的事例は、「テロリズムのグローバリゼーション」であったり、「経済的自由主義のグローバリゼーション」であったりする。

現代社会における「テロリズムのグローバリゼーション」は、サミュエル・ハンチントンの指摘を待つまでも無く、その背景に、唯一の神を奉じるイスラム教とキリスト教の宗教対立があり、そこにこれもまた一神教のユダヤ教が絡んでくるという複雑な構図が存在する。したがって、テロリズムは否定するとしても、「宗教のグローバリゼーション」については、どの宗教の立場をとるかによって、功罪の価値判断が相違することになる。なかには、テロリズムを否定しない過激な宗派もあるのだ。

「経済的自由主義のグローバリゼーション」の場合も、「イデオロギーのグローバリゼーション」の次元で議論するときには、社会主義の立場をとるか、自由主義の立場をとるかによって、その功罪に関する価値判断は背反することになるだろう。そこで展開される議論は、すでに過去のものとなった東西冷戦構造時代の「社会主義のグローバリゼーション」と「自由主義のグローバリゼーション」の是非論の蒸し返しになる可能性がある。

宗教論争やイデオロギー論争の泥沼に足を取られることを避けるために、私は、広義のグローバリゼーションの第三分類にあたる社会的・文化的グローバリゼーションの功罪をこれ以上論ずることはしない。

しかし、「経済的自由主義のグローバリゼーション」の評価については、現代的な視点から見た「狭義のグローバリゼーション」の問題として、第 8 節「市場経済のグローバル化が齎した光と影」において詳しく論じることにする。

「地球環境的グローバリゼーションの功罪」について言えば、第 6 節で明らかなように、その具体的事例としてあげた地球環境の温暖化問題の場合、遺憾ながら「功無くして罪のみ」である。

8. 市場経済のグローバル化が齎した光と影

前節で「広義のグローバリゼーションの功罪」について述べたので、次に「狭義のグローバリゼーション」すなわち「市場経済のグローバル化」にかかわる「光と影」について考えてみたい。

すでに述べたように、私は「経済のグローバリゼー

ション」または「経済のグローバル化」とは「経済的自由主義にもとづく市場経済原理の地球規模での適用によって、モノ（商品）、ヒト（サービス）、カネ（資本）、技術、情報にとどまらず、社会的規範や国内外の諸制度まで世界的に統合される現象である」と考えている。したがって、その観点からすると、「市場経済のグローバル化」がもたらした「光」と「影」は、以下のようになる。

8.1 市場経済のグローバル化が齎した光

この課題を解くにあたって、最初に、経済的自由主義のグローバリゼーション、あるいは市場経済システムのグローバリゼーションが何故発生したかを知る必要がある。

第二次世界大戦後の世界経済システムは、一般的にいえば、経済的自由主義にもとづいて、貿易の自由化を推進する GATT（関税と貿易の一般協定）と資本の自由化を追求する IMF（国際通貨基金）を車の両輪として運営されてきた。しかし、それは西側の自由主義市場経済圏について言えることであって、東側の社会主義計画経済圏にはソ連と衛星諸国、あるいは中国との間に別のシステムがあった。

1989 年 11 月 9 日、人類史上、画期的な事件が起きた。東西ドイツを隔てていたベルリンの壁の崩壊である。この日を境にして、東側の体制は急速に崩壊に向かい、1990 年 10 月、西側が東側を吸収する形で東西ドイツの統一が成立した。さらに、1991 年 12 月には、ソ連邦が崩壊して 15 の共和国に分裂し、東側世界は消滅したのである。

東西冷戦構造の崩壊は、端的に言えば、東側の社会主義計画経済システムと西側の自由主義市場経済システムとの体制間競争に歴史的な判定が下された結果である。そのお陰で、今や西も東もなく、世界中の人々が市場経済システムの下で生活している。まさに、「市場経済のグローバル化」である。

なぜ、世界の国々が経済的自由主義にもとづく市場経済システムを選好するかといえば、その体制が人間の本性にかなった「思想の自由」および「行動の自由」を保障するばかりでなく、「職業選択の自由」や「消費者選択の自由」を認めているからである。そして原理的には、そこでの経済活動は、「市場競争

の価格メカニズム」が作用して「資源の最適配分」がおこなわれ、「経済的効率」を高めて「国民所得の成長」を促進し、ひいては「人々の生活水準の向上」をもたらすからである。これこそ、市場経済のグローバル化がもたらした第一の特典といってよいだろう。

第二に、東西冷戦時代に東側の社会主義計画経済体制下で活用されなかった人的資源や資本資源や自然資源が、社会主義諸国の市場経済体制への移行によって、西側諸国との競争にさらされ、当初は混乱したもの、過渡期がすぎると「市場メカニズムによる資源の最適配分」など「経済の効率化」が生じ、「高い経済成長」を実現するようになった。旧ソ連圏の共和国諸国、東欧諸国、中国、ベトナム、カンボジア、等々、多くの旧社会主義諸国が、それを経験している。

第三に、冷戦終結による「平和の配当」は、東西両陣営のすべての国々に恩恵をもたらした。冷戦下で機密扱いされていた宇宙産業や情報産業の先端技術は、公開されて民間の企業も利用可能となり、1990 年代の情報技術(IT)革命やそれによる好景気をもたらした。国防のための財政支出も削減可能となり、福祉や教育のための予算あるいは減税に向けられた。なお、米国の場合、2001 年 9 月 11 日以降、テロリズムとの戦いのため財政支出が拡大したのは、これとは別の問題である。

第四に、市場経済のグローバル化は、「地球規模の大競争時代」をもたらし、世界経済全体の活性化に貢献した。その結果、以前には低成長に悩んでいた開発途上国の中から、資源の有効利用や工業化の推進によって目覚ましい成長を遂げつつある新興国を生み出すに至った。その典型的な例が、BRICs と呼ばれるブラジル、ロシア、インド、中国の諸国である。

第五に、第二次世界大戦後、ヨーロッパの経済統合を目指して EEC（欧州経済共同体）から EC（欧州共同体）、さらに EU（欧州連合）へと拡大進化してきた経済共同体は、今や 27 カ国が加盟する政治経済統合体に成長している。

それを見習って、アメリカ大陸には、OAS（米州機構）や NAFTA（北米自由貿易協定）があり、アジアには ASEAN（東南アジア諸国連合）がある。そ

して、アジアでは、ASEANに加えて、日本、中国、韓国、さらにインドやオーストラリア、ニュージーランドを含めた広域経済圏への「市場統合の拡大」を模索している。

8.2 市場経済のグローバル化が齎した影

経済的自由主義のグローバル化、すなわち、市場経済のグローバル化がもたらした「影」の部分については、いまや「光」の部分よりも大きくとりあげられる傾向がある。しかし、私は、いたずらに重大視したり、逆に軽視したりするのではなく、事実を事実として客観的に指摘することにした。なぜならば、そうすることによって、問題の本質が明らかになり、それを解決する方策が見つけやすくなると思うからだ。

市場経済のグローバル化がもたらした影の第一は、「先進国経済の成長鈍化または停滞による相対的地位の後退と開発途上国なかんづく BRICs など新興国の急激な台頭という背反現象」である。これによって、以前から問題視されていたインフレや失業といった「国内不均衡」や国際収支の赤字・黒字といった「国際不均衡」は益々拡大することになった。

第二の影は、「所得の低位平準化」現象である。市場競争が激化する中で企業は自社の存続のために低生産性部門の整理統合を図り、「アウトソーシング（外注）」の可能な場合は自社生産を諦めて、生産費の安い他社あるいは新興国や開発途上国に依存するという選択が行われた。しかも、市場のグローバル化のもとで国境を越えて行われるアウトソーシングの結果、生産費なかんづく労働コストは開発途上国との競争によって低い水準に平準化される傾向が生じた。いわゆる「ワーキング・プア」の大量発生の背景には、この「国際的な所得の低位平準化」の力学が作用しているのである。

このような国際的なアウトソーシングの乱用が、先進国における「国内産業の空洞化」を生み、「経済的停滞」の一因になっていることは言うまでもない。

第三の影は、競争社会における勝者と敗者のあいだに生ずる「所得格差の拡大」である。市場競争は社会全体としての効率化を高めるが、その半面で、競争が必然的にもたらす優勝劣敗の厳しさは、競争

に勝ち残った者には厚く、負けたものには薄い報酬が与えられるという現実の結果としての所得格差をもたらす。それに発奮して努力し、敗者復活を図る機会はあるとしても、すべての競争参加者が勝者になれるわけではない。まして社会としてのセフティネットが不十分な場合には、競争社会の厳しさに対応できずに、働く場を失い、収入を絶たれて、生活に困窮する人々が続出することになる。

第四の影は、「競争社会が本来持つべき秩序やルールが未整備あるいは不徹底」の場合に生ずる「モラルハザード（倫理の欠如）」の噴出である。米国におけるエンロンやワールドコム不正会計事件や、我が国におけるライブドアや村上ファンドの不正事件。あるいは耐震設計偽装事件や食肉偽装事件など。数え上げればきりが無いほど詐欺的行為が蔓延しているが、これらはいずれも競争社会には厳しいゲームのルールがあることを忘れ、世を欺いて独善的な金儲けに走った結果である。

第五の影は、「国際金融危機の頻発」である。特に、1997年の東南アジア諸国におけるタイ・マレーシアにはじまり、フィリピン・韓国に及んだ国際金融危機。1998年のロシア・ブラジルの国際金融危機から遂に米国の LTCM（ロングターム・キャピタル・マネージメント）を破綻に追い込んだ国際金融危機。そして 2007 年夏に発生し、今まさにその渦中にある米国のサブプライム・ローンの破綻を発端とする国際金融危機などは、市場経済のグローバル化が進展する中で発生した国際金融危機であるだけに、見逃すわけには行かない。

しかも、この国際金融危機が、一国や一地域にとどまらず、地球規模化して「世界的な大不況」をもたらすとなれば、我々は、現代の世界経済システムやその運営方法に重大な欠陥があるのではないか、という疑念を抱かずにはいられないのである。

現代社会が直面しているこのような国際金融危機や世界同時不況という大危機については、その重要性を考えて、機会をあらためてさらに綿密に分析することにした。

(2008 年 12 月脱稿)

(Received: December 31, 2008)

(Issued in internet Edition: February 8, 2009)